

平成20年6月期 中間決算短信

平成20年2月18日

上場会社名 サイタホールディングス株式会社 上場取引所 福 証
 コード番号 1999 URL <http://www.saita-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 才田 善之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 花田 正倫 TEL (0946) 22-3875
 半期報告書提出予定日 平成20年3月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月中間期の連結業績 (平成19年7月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間(当期)純利益 | |
|-----------|-------|------|------|---|------|---|-----------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年12月中間期 | 2,183 | 16.9 | △15 | — | △22 | — | △11 | — |
| 18年12月中間期 | 1,867 | 25.3 | △0 | — | △8 | — | 34 | — |
| 19年6月期 | 4,173 | — | 138 | — | 121 | — | 109 | — |

| | 1株当たり中間 (当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 | |
|-----------|--------------------|----|---------------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 19年12月中間期 | △1 | 69 | — | — |
| 18年12月中間期 | 5 | 21 | — | — |
| 19年6月期 | 16 | 61 | — | — |

(参考) 持分法投資損益 19年12月中間期 11百万円 18年12月中間期 7百万円 19年6月期 15百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|-----------|-------|--|-------|--|--------|--|----------|----|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 19年12月中間期 | 5,841 | | 1,835 | | 31.4 | | 290 | 09 |
| 18年12月中間期 | 5,825 | | 1,847 | | 31.7 | | 281 | 21 |
| 19年6月期 | 5,311 | | 1,914 | | 36.0 | | 291 | 35 |

(参考) 自己資本 19年12月中間期 1,835百万円 18年12月中間期 1,847百万円 19年6月期 1,914百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 19年12月中間期 | 41 | △5 | 331 | 674 |
| 18年12月中間期 | 150 | 19 | 186 | 577 |
| 19年6月期 | 608 | 26 | △548 | 307 |

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | |
|------------|----------|----|----|----|------|
| | 中間期末 | | 期末 | | 年間 |
| (基準日) | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 銭 |
| 19年6月期 | 0 | 00 | 3 | 00 | 3 00 |
| 20年6月期 | 0 | 00 | — | | |
| 20年6月期(予想) | — | | 3 | 00 | 3 00 |

3. 平成20年6月期の連結業績予想 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|----|-------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 通期 | 4,800 | 15.0 | 100 | △28.1 | 70 | △42.5 | 40 | △63.3 | 6 09 | |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19年12月中間期 6,610,000株 18年12月中間期 6,610,000株 19年6月期 6,610,000株
 ② 期末自己株式数 19年12月中間期 281,650株 18年12月中間期 39,650株 19年6月期 39,650株

(注) 1株当たり中間 (当期) 純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年12月中間期の個別業績 (平成19年7月1日～平成19年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間 (当期) 純利益 | |
|-----------|-----|-------|------|-------|------|-------|-------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年12月中間期 | 154 | △2.1 | 59 | △22.3 | 38 | △31.9 | 6 | △93.2 |
| 18年12月中間期 | 157 | △88.9 | 76 | — | 56 | — | 98 | — |
| 19年6月期 | 261 | — | 97 | — | 56 | — | 4 | — |

| | 1株当たり中間 (当期) 純利益 | |
|-----------|------------------|----|
| | 円 | 銭 |
| 19年12月中間期 | 1 | 03 |
| 18年12月中間期 | 14 | 95 |
| 19年6月期 | 0 | 71 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|-----------|-------|--|-------|--|--------|-----|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 19年12月中間期 | 4,561 | | 1,667 | | 36.5 | 263 | 47 | |
| 18年12月中間期 | 5,048 | | 1,829 | | 36.2 | 278 | 52 | |
| 19年6月期 | 4,545 | | 1,728 | | 38.0 | 263 | 01 | |

(参考) 自己資本 19年12月中間期 1,667百万円 18年12月中間期 1,829百万円 19年6月期 1,728百万円

2. 平成20年6月期の個別業績予想 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|----|-----|------|------|-----|------|-----|-------|-------|------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 通期 | 260 | △0.6 | 100 | 2.8 | 60 | 6.0 | 40 | 756.8 | 6 | 09 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記の予想に関する事項につきましては、決算短信 (連結) 添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな経済成長を見せてきましたものの、米国で発生したサブプライムローン問題の影響を受け、年末にかけて株価は大きく下げて将来に不安を持たせる状況になってきました。

国内建設市場は、民間部門における需要は堅調に推移してきましたものの、公共投資は厳しい状況下であり、受注競争は厳しく価格競争は激化しております。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の売上高は当社グループの中核部門である建設工事及び砕石事業が堅調に推移し、売上高は21億8千3百万円（前年同期比16.9%増）となりましたが、建設事業において厳しい受注競争のもと、十分な工事利益を確保できず、また、原油価格の上昇等により、砕石製造原価が上昇したため、損益面におきましては、経常損失2千2百万円（前年同期は8百万円の経常損失）、中間純損失1千万円（前年同期は3千4百万円の間純利益）となりました。

なお、事業の種類別セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

（建設事業）

建設事業におきましては、懸命の営業努力をおこないましたものの、建設業界を取り巻く環境は厳しく、公共工事は国の厳しい財政状況のもとにあって伸び悩み、当中間連結会計期間の工事受注高は11億4千6百万円（前年同期比12.0%減）となりました。完成工事高は繰越工事の完成等により10億8千7百万円（前年同期比29.9%増）となりましたが、工事価格低迷の影響を受けて利益率が低下し、営業損失9百万円（前年同期は8百万円の営業損失）となりました。

（砕石事業）

建設市場における公共工事の減少傾向のなか、九州新幹線工事に係る砕石製品の出荷が堅調に推移した結果、売上高は9億1千7百万円（前年同期比3.0%増）となりましたが、原油価格の上昇等の影響を受けて製造原価も上昇し、損益面においては営業利益9千4百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

（酒類事業）

前年に引続き東京を中心に関東地区での販路拡張を図っており、徐々にその効果を上げており、売上高は4千4百万円（前年同期比29.4%増）と大きな伸びとなり、損益面は営業損失1千8百万円（前年同期は2千3百万円の営業損失）となりましたものの、前年同期に比較して改善されました。

（その他の事業）

その他の事業は環境事業が堅調に推移し、売上高は1億3千2百万円（前年同期比27.4%増）、損益面におきましても営業利益3百万円（前年同期比117.8%増）となりました。

② 当期の見通し

今後のわが国経済は、民間需要主導の景気回復が続くものと期待されますが、米国経済における金融不安や原油高の動向等により先行き不透明な状況にあります。

国内の建設投資は、民間工事は堅調に推移するものの、公共工事は引続き減少傾向にあり、受注競争はさらに激化していくものと思われます。

このような状況を踏まえ、当年度の連結売上高は48億円、営業利益1億円、経常利益7千万円、当期純利益4千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

・ 資産の状況

資産につきましては、減価償却の実施により固定資産は減少したものの、売上の増加により、受取手形・完成工事未収入金等が増加し、前連結会計年度の53億1千1百万円から10.0%増の58億4千1百万円になりました。

・ 負債の状況

負債につきましては、約定による長期借入金の返済は順調に進みましたが、売上の増加により支払手形・工事未払金等の営業活動に係る債務の増加及び繋ぎ資金の導入による短期借入金の増加等により、前連結会計年度の33億9千7百万円から17.9%増の40億5百万円になりました。

・ 純資産の状況

純資産につきましては、配当を行ったこと及び中間純損失を計上したことにより、前連結会計年度の19億1千4百万円から4.1%減の18億3千5百万円になりました。

②キャッシュ・フローの状況

・営業活動によるキャッシュ・フロー

前中間期が税金等調整前中間純利益であったのに対し、当中間期は税金等調整前中間純損失9百万円を計上したことにより、仕入債務の増加はありましたものの、売上増による売上債権や未成工事支出金等の増加もあって、資金の増加は4千1百万円(前中間期は1億5千万円の増加)となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

保険積立金の預入等により、資金の減少は5百万円(前中間期は1千9百万円の増加)となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

繋ぎ資金としての短期借入金が増加したことにより、資金の増加は3億3千1百万円(前中間期は1億8千6百万円の増加)となりました。

この結果、前期に比較して現金及び現金同等物は3億6千7百万円増加し、6億7千4百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりです。

| | 平成16年6月期 | 平成17年6月期 | 平成18年6月期 | 平成19年6月期 | 平成20年6月 中間期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------------|
| 自己資本比率 (%) | 23.9 | 27.7 | 33.4 | 36.0 | 31.4 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 10.3 | 16.0 | 18.2 | 15.7 | 11.1 |
| 債務償還年数 (年) | 71.1 | 10.1 | 7.6 | 3.5 | 60.0 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 0.6 | 4.1 | 5.1 | 10.9 | 1.7 |

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、企業体質の強化、財務基盤の安定化を基礎に、将来の投資のための内部留保を図りつつ、安定配当を維持することを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、通期では1株当たり3円の普通配当を実施する予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年9月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「企業の安定と成長」「従業員の幸福」「地域社会への貢献」という経営理念を掲げ、当社グループの行う事業を通してこれを具現化していくことを大きなテーマとしております。

当社グループの主要な経営の柱である建設事業及び砕石事業は共に社会資本整備に寄与する産業であります。これからの経営環境の変化に対応した考え方により、地域社会に貢献し、株主、お客様、取引先の皆様、地域社会の皆様及び従業員から信頼される企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高経常利益率・自己資本利益率を目標とする経営指標として重視しております。同利益率の向上により、将来のための内部留保と安定した配当を継続して行うことができる財務体質の強化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの中核事業である建設事業・砕石事業に関しましては、その基盤となる公共工事が減少し、受注環境等は厳しい状況が続くことが予想されます。また、社会資本整備の考え方などにも大きな変化が感じられ、入札制度の改革、公共工物品質確保法の施行など、激変する経営環境といえます。当社グループはこのような経営環境の変化に迅速に対応できるように、平成18年1月4日、持株会社体制へ移行しました。独立採算、スピード化、シナジー効果というキーワードのもとで、刻々と変化する経営環境に適応し、経営理念の具現化のために努力していく所存であります。

(建設事業)

建設事業の営業基盤は福岡県を中心とした公共土木工事が主体となっておりますが、受注環境は公共工事減少のなか、当面厳しい状況が続くことが予想されます。さらに、公共工事に対する考え方にも変化が見られ、入札制度の改革や建設事業に係る各種法律の施行など様々な取り組みがなされています。このような経営環境の変化に対応しながら、厳しくなる一方の受注環境のなか、競争力のある積算力及び施工力の充実に努め、営業の強化並びに低コスト体質の実現に取り組んでおります。また、民間工事から小規模工事まで幅広い営業活動に取り組むと共に、公共工事以外の工事受注に努めてまいります。

(砕石事業)

砕石事業の営業基盤は福岡・佐賀両県を中心とした道路工事、建築工事及びコンクリート2次製品等で使用される骨材需要にあります。当地区でも公共工事の減少等により当面厳しい状況が続くことが予想されます。このような状況のなか、骨材販路の維持・拡大に努めるとともに、製造原価の低減や、製造から出荷・運搬までの業務の効率化を図りながら、全体的な低コスト化を図っていくことに継続的に取り組んでおります。

また、循環型社会、環境にやさしい社会などの新しい社会資本整備の流れに対応するため、リサイクル製品、大玉自然石、HC複合路盤材などの製品に対する取り組みも強めていく方針であります。

(酒販事業)

酒販事業は、ベトナムのフェーズカンパニーで製造された焼酎等酒類製品の輸入・卸販売を行っております。日本の酒販業界は規制緩和等の大きな変化の中にあり、多くの同業者がしのぎを削る厳しい市場であります。このような経営環境のもと、酒販事業を担うフェーズジャパン株式会社はベトナムの商品という地域性、あるいはその特徴をプラスに結びつけることができるように、販路開拓、商品開発企画等に注力し、すでにベトナムで一定の評価を頂いている商品を日本市場ばかりでなく東南アジアにも広げ、業績の向上に努めていく方針であります。また、国内においても、東京に社員を駐在させ、関東地区における市場開拓にも邁進しております。

(環境事業)

環境事業は、食品工場などを中心に効率的な排水処理システム、節水システム、産業廃棄物の処理システム等の提案を行っております。近年、食品工場や半導体工場等においては、ISOやHACCPといった環境、品質、安全衛生に関する取り組みが組織的になされ、環境問題等に対して厳格な対応がなされています。このような状況のなか、環境事業を担う株式会社サイテックスはコスト、環境負荷など様々な観点から、効率的な工場設備の維持・管理等のためのノウハウ提供力の強化・充実に努め、福岡県を中心に営業エリアの拡大に努め、顧客の獲得に努めていく方針であります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日) | | 対前中間 期比 | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日) | | |
|---------------------------|----------|-----------------------------|------------|-----------------------------|------------|------------|---------------------------------------|---------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | | 増減 (千円) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | | | |
| 1. 現金預金 | ※3 | 882,395 | | 980,088 | | | 612,993 | | |
| 2. 受取手形・完 成工事未収入 金等 | ※4 | 1,036,284 | | 1,177,378 | | | 1,038,950 | | |
| 3. 未成工事支出 金等 | | 426,654 | | 630,512 | | | 426,060 | | |
| 4. その他 | | 103,007 | | 45,945 | | | 34,873 | | |
| 貸倒引当金 | | △29,174 | | △11,121 | | | △14,509 | | |
| 流動資産合計 | | 2,419,167 | 41.5 | 2,822,804 | 48.3 | 403,636 | 2,098,368 | 39.5 | |
| II 固定資産 | | | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | | | | |
| (1)建物・構築 物 | ※1 ※3 | 533,986 | | 499,383 | | | 515,148 | | |
| (2)機械・運搬 具・工具器 具備品 | ※1 ※3 | 1,182,062 | | 913,129 | | | 1,048,072 | | |
| (3)土地 | ※3 | 723,823 | | 723,795 | | | 723,795 | | |
| (4)その他 | | 92,663 | | 86,037 | | | 90,632 | | |
| 有形固定資産 合計 | | 2,532,535 | 43.5 | 2,222,346 | 38.0 | △310,189 | 2,377,648 | 44.8 | |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | | | | |
| (1)採石権 | | 154,171 | | 118,875 | | | 136,896 | | |
| (2)その他 | | 2,922 | | 2,922 | | | 2,922 | | |
| 無形固定資産 合計 | | 157,094 | 2.7 | 121,797 | 2.1 | △35,296 | 139,819 | 2.6 | |
| 3. 投資その他の 資産 | | | | | | | | | |
| (1)投資有価証 券 | ※2 ※3 | 266,525 | | 229,133 | | | 248,666 | | |
| (2)保険積立金 | | 353,810 | | 361,901 | | | 355,460 | | |
| (3)その他 | | 202,456 | | 171,673 | | | 196,484 | | |
| 貸倒引当金 | | △106,345 | | △88,092 | | | △104,591 | | |
| 投資その他の 資産合計 | | 716,447 | 12.3 | 674,615 | 11.6 | △41,831 | 696,020 | 13.1 | |
| 固定資産合計 | | 3,406,077 | 58.5 | 3,018,759 | 51.7 | △387,318 | 3,213,488 | 60.5 | |
| 資産合計 | | 5,825,244 | 100 | 5,841,563 | 100 | 16,318 | 5,311,857 | 100 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日) | | 対前中間 期比 増減 (千円) | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日) | | |
|--------------------|----------|-----------------------------|------------|-----------------------------|------------|--------------------------|---------------------------------------|------------|------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | | | |
| 1. 支払手形・工 事未払金等 | ※3 | 580,699 | | 768,854 | | | | 622,416 | |
| 2. 短期借入金 | ※3 | 2,234,227 | | 2,173,200 | | | | 1,647,700 | |
| 3. 未払法人税等 | | 7,360 | | 3,363 | | | | 17,262 | |
| 4. 未払費用 | | 24,874 | | 28,267 | | | | 60,456 | |
| 5. 未成工事受入 金 | | 270,298 | | 336,362 | | | | 302,984 | |
| 6. 賞与引当金 | | 3,172 | | 4,085 | | | | 3,182 | |
| 7. 工事損失引当 金 | | 3,400 | | 4,000 | | | | 4,000 | |
| 8. その他 | | 103,143 | | 157,354 | | | | 78,286 | |
| 流動負債合計 | | 3,227,176 | 55.4 | 3,475,488 | 59.5 | 248,312 | | 2,736,288 | 51.5 |
| II 固定負債 | | | | | | | | | |
| 1. 長期借入金 | ※3 | 614,800 | | 319,600 | | | | 466,700 | |
| 2. 退職給付引当 金 | | 100,193 | | 103,903 | | | | 80,888 | |
| 3. 役員退職慰勞 引当金 | | — | | 62,297 | | | | 58,033 | |
| 4. 繰延税金負債 | | 22,631 | | 7,297 | | | | 17,597 | |
| 5. その他 | | 12,818 | | 37,158 | | | | 38,088 | |
| 固定負債合計 | | 750,442 | 12.9 | 530,256 | 9.1 | △220,185 | | 661,307 | 12.5 |
| 負債合計 | | 3,977,618 | 68.3 | 4,005,745 | 68.6 | 28,126 | | 3,397,596 | 64.0 |
| (純資産の部) | | | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | | | |
| 1. 資本金 | | 942,950 | 16.2 | 942,950 | 16.1 | — | | 942,950 | 17.7 |
| 2. 資本剰余金 | | 716,574 | 12.3 | 716,574 | 12.3 | — | | 716,574 | 13.5 |
| 3. 利益剰余金 | | 164,173 | 2.8 | 208,348 | 3.6 | 44,175 | | 239,069 | 4.5 |
| 4. 自己株式 | | △5,497 | △0.1 | △33,203 | △0.6 | △27,706 | | △5,497 | △0.1 |
| 株主資本合計 | | 1,818,199 | 31.2 | 1,834,669 | 31.4 | 16,469 | | 1,893,096 | 35.6 |
| II 評価・換算差額 等 | | | | | | | | | |
| その他有価証券 評価差額金 | | 29,426 | 0.5 | 1,148 | 0.0 | △28,277 | | 21,164 | 0.4 |
| 評価・換算差額 等合計 | | 29,426 | 0.5 | 1,148 | 0.0 | △28,277 | | 21,164 | 0.4 |
| 純資産合計 | | 1,847,626 | 31.7 | 1,835,818 | 31.4 | △11,807 | | 1,914,260 | 36.0 |
| 負債純資産合計 | | 5,825,244 | 100 | 5,841,563 | 100 | 16,318 | | 5,311,857 | 100 |

(2) 中間連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日) | | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日) | | | 対前中間 期比 | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) | | |
|---------------------|----------|---------------------------------------------|-----------|------------|---------------------------------------------|-----------|------------|------------|--------------------------------------------------------|-----------|------|
| | | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | | 増減 (千円) | 金額 (千円) | |
| I 売上高 | ※1 | 837,639 | | | 1,087,877 | | | | 2,033,040 | | |
| 完成工事高 | | 1,029,675 | 1,867,314 | 100 | 1,095,486 | 2,183,364 | 100 | 316,049 | 2,140,545 | 4,173,585 | 100 |
| 兼業事業売上高 | | | | | | | | | | | |
| II 売上原価 | | 798,660 | | | 1,025,952 | | | | 1,888,870 | | |
| 完成工事原価 | | 807,110 | 1,605,770 | 86.0 | 890,695 | 1,916,647 | 87.8 | 310,876 | 1,612,687 | 3,501,557 | 83.9 |
| 兼業事業売上原 価 | | | | | | | | | | | |
| 売上総利益 | | | | | | | | | | | |
| 完成工事総利益 | | 38,979 | | | 61,925 | | | | 144,170 | | |
| 兼業事業総利益 | | 222,564 | 261,543 | 14.0 | 204,791 | 266,716 | 12.2 | 5,173 | 527,857 | 672,028 | 16.1 |
| III 販売費及び一般 管理費 | ※2 | | 262,296 | 14.0 | | 282,661 | 12.9 | 20,365 | | 533,041 | 12.8 |
| 営業利益 又は営 業損失 (△) | | | △753 | △0.0 | | △15,945 | △0.7 | △15,192 | | 138,986 | 3.3 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 141 | | | 478 | | | | 533 | | |
| 2. 受取配当金 | | 644 | | | 646 | | | | 1,784 | | |
| 3. 固定資産賃貸 料 | | 3,004 | | | 2,899 | | | | 6,354 | | |
| 4. 持分法による 投資利益 | | 7,207 | | | 11,677 | | | | 15,818 | | |
| 5. その他 | | 11,238 | 22,236 | 1.2 | 4,297 | 19,999 | 0.9 | △2,237 | 15,820 | 40,311 | 1.0 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 29,293 | | | 25,455 | | | | 55,761 | | |
| 2. その他 | | 1,117 | 30,410 | 1.6 | 1,230 | 26,685 | 1.2 | △3,725 | 1,884 | 57,646 | 1.4 |
| 経常利益又は経 常損失 (△) | | | △8,927 | △0.5 | | △22,630 | △1.0 | △13,703 | | 121,651 | 2.9 |
| VI 特別利益 | | | | | | | | | | | |
| 1. 裁判費用戻入 | | 51,860 | | | — | | | | 51,860 | | |
| 2. 貸倒引当金戻 入益 | | 836 | | | 4,333 | | | | 24,227 | | |
| 3. 過年度償却債 権回収益 | | — | | | 12,000 | | | | — | | |
| 4. 固定資産売却 益 | | — | | | 346 | | | | 8,774 | | |
| 5. 投資有価証券 売却益 | | — | 52,696 | 2.8 | — | 16,680 | 0.8 | △36,016 | 3,978 | 88,840 | 2.1 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日) | | 対前中間 期比 | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) | | | | |
|-------------------------------------|----------|---------------------------------------------|------------|---------------------------------------------|------------|------------|--------------------------------------------------------|---------|------------|---------|------------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | 増減 (千円) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) |
| Ⅶ 特別損失 | | | | | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却 損 | ※3 | 360 | | 136 | | | | 360 | | | |
| 2. 固定資産除却 損 | ※4 | 3,543 | | 807 | | | | 8,929 | | | |
| 3. 役員退職慰勞 引当金繰入 額 | | — | | — | | | | 56,053 | | | |
| 4. 減損損失 | ※5 | 1,327 | | 2,819 | | | | 6,977 | | | |
| 5. 投資有価証券 評価損 | | 2,743 | | — | | | | 2,897 | | | |
| 6. 関係会社株式 評価損 | | — | 7,974 | 0.4 | 3,764 | 0.2 | △4,210 | 11,999 | 87,218 | 2.1 | |
| 税金等調整前中 間(当期)純利 益又は純損失 (△) | | | 35,794 | 1.9 | △9,715 | △0.4 | △45,509 | | 123,273 | | |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 1,558 | 1,558 | 0.1 | 1,278 | 1,294 | 0.1 | △264 | 14,141 | 14,141 | 0.3 |
| 中間(当期)純 利益又は純損失 (△) | | | 34,235 | 1.8 | △11,009 | △0.5 | △45,245 | | 109,132 | 2.6 | |

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成18年7月 1日 至平成18年12月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|------------------------------|---------|---------|---------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年6月30日 残高 (千円) | 942,950 | 716,574 | 149,651 | △5,378 | 1,803,797 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △19,713 | | △19,713 |
| 中間純利益 | | | 34,235 | | 34,235 |
| 自己株式の取得 | | | | △119 | △119 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額) | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (千円) | — | — | 14,521 | △119 | 14,402 |
| 平成18年12月31日 残高 (千円) | 942,950 | 716,574 | 164,173 | △5,497 | 1,818,199 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|------------------------------|--------------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年6月30日 残高 (千円) | 32,521 | 32,521 | 1,836,319 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △19,713 |
| 中間純利益 | | | 34,235 |
| 自己株式の取得 | | | △119 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額) | △3,095 | △3,095 | △3,095 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (千円) | △3,095 | △3,095 | 11,306 |
| 平成18年12月31日 残高 (千円) | 29,426 | 29,426 | 1,847,626 |

当中間連結会計期間 (自平成19年7月 1日 至平成19年12月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|------------------------------|---------|---------|---------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年6月30日 残高 (千円) | 942,950 | 716,574 | 239,069 | △5,497 | 1,893,096 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △19,711 | | △19,711 |
| 中間純利益 | | | △11,009 | | △11,009 |
| 自己株式の取得 | | | | △27,706 | △27,706 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額) | | | | | - |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (千円) | - | - | △30,720 | △27,706 | △58,426 |
| 平成19年12月31日 残高 (千円) | 942,950 | 716,574 | 208,349 | △33,203 | 1,834,669 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|------------------------------|--------------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成19年6月30日 残高 (千円) | 21,164 | 21,164 | 1,914,260 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △19,711 |
| 中間純利益 | | | △11,009 |
| 自己株式の取得 | | | △27,706 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額) | △20,015 | △20,015 | △20,015 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (千円) | △20,015 | △20,015 | △78,441 |
| 平成19年12月31日 残高 (千円) | 1,148 | 1,148 | 1,835,818 |

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年7月 1日 至平成19年6月30日)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------------|---------|---------|---------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年6月30日 残高 (千円) | 942,950 | 716,574 | 149,651 | △5,378 | 1,803,797 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △19,713 | | △19,713 |
| 当期純利益 | | | 109,132 | | 109,132 |
| 自己株式の取得 | | | | △119 | △119 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | — | — | 89,418 | △119 | 89,298 |
| 平成19年6月30日 残高 (千円) | 942,950 | 716,574 | 239,069 | △5,497 | 1,893,096 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|----------------------------|--------------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年6月30日 残高 (千円) | 32,521 | 32,521 | 1,836,319 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △19,713 |
| 当期純利益 | | | 109,132 |
| 自己株式の取得 | | | △119 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額) | △11,357 | △11,357 | △11,357 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | △11,357 | △11,357 | 77,940 |
| 平成19年6月30日 残高 (千円) | 21,164 | 21,164 | 1,914,260 |

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 |
|-------------------------|----------|--------------------------------|--------------------------------|----------------------------------|
| | | (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日) | (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日) | (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) |
| | | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・ フロー | | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純 利益 | | 35,794 | △9,715 | 123,273 |
| 減価償却費 | | 166,199 | 169,977 | 330,222 |
| 貸倒引当金の増加・減少 (△)額 | | △421 | △19,358 | △16,841 |
| 賞与引当金の増加・減少 (△)額 | | △51 | 903 | △41 |
| 退職給付引当金の増加・減 少(△)額 | | △11,437 | 23,015 | △30,741 |
| 役員退職慰労引当金の増 加・減少(△)額 | | — | 4,264 | 58,033 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △786 | △1,124 | △2,318 |
| 支払利息 | | 29,293 | 25,455 | 55,761 |
| 為替差損 | | 0 | 17 | △5 |
| 投資有価証券評価損 | | 2,743 | — | 2,897 |
| 関係会社株式評価損 | | — | — | 11,999 |
| 投資有価証券売却益 | | — | — | △3,978 |
| 裁判費用戻入 | | △51,860 | — | △51,860 |
| 過年度償却債権回収益 | | — | △12,000 | — |
| 減損損失 | | 1,327 | 2,819 | 6,977 |
| 持分法による投資利益 | | △7,207 | △11,677 | △15,818 |
| 固定資産売却益 | | — | △346 | △8,774 |
| 固定資産売却損 | | 360 | 136 | 360 |
| 固定資産除却損 | | 3,543 | 807 | 8,929 |
| 売上債権の増加(△)・減少 額 | | △75,695 | △122,205 | △76,862 |
| 未成工事支出金等の増加 (△)・減少額 | | △30,452 | △204,452 | △29,857 |
| 仕入債務の増加・減少(△) 額 | | 120,348 | 144,413 | 162,065 |
| 未成工事受入金の増加・減 少(△)額 | | 28,253 | 33,378 | 60,939 |
| その他 | | △25,682 | 41,903 | 84,692 |
| 小計 | | 184,269 | 66,210 | 669,054 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日) | 前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) |
|---------------------|----------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| 利息及び配当金の受取額 | | 1,679 | 1,984 | 3,147 |
| 利息の支払額 | | △29,954 | △24,570 | △55,760 |
| 過年度償却債権の回収による収入 | | — | 12,000 | — |
| 法人税等の支払額 | | △5,835 | △14,093 | △8,351 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 150,158 | 41,530 | 608,090 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | △600 | △130,600 | △436,272 |
| 定期預金の解約による収入 | | 600 | 130,600 | 436,248 |
| 貸付による支出 | | △3,500 | — | △5,480 |
| 貸付金の回収による収入 | | 1,444 | 1,339 | 3,512 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △5,128 | △1,095 | △9,837 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 210 | 1,243 | 9,066 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | — | — | 5,000 |
| 関係会社株式の取得による支出 | | △12,000 | — | △12,000 |
| 保険積立金預け入れによる支出 | | △6,441 | △6,441 | △8,091 |
| その他 | | 44,781 | △735 | 44,521 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 19,366 | △5,689 | 26,667 |
| | | | | |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日) | 前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) |
|------------------------------|----------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| III 財務活動によるキャッシュ・ フロー | | | | |
| 短期借入金の純増加・減少 (△)額 | | 355,000 | 526,000 | △230,000 |
| 長期借入金の返済による支 出 | | △148,785 | △147,600 | △298,412 |
| 自己株式の取得による支出 | | △119 | △27,706 | △119 |
| 配当金の支払額 | | △19,672 | △19,422 | △19,709 |
| 財務活動によるキャッシュ・ フロー | | 186,422 | 331,271 | △548,241 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額 | | 0 | △17 | 5 |
| V 現金及び現金同等物の増加・ 減少(△)額 | | 355,948 | 367,095 | 86,522 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残 高 | | 221,198 | 307,721 | 221,198 |
| VII 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 | | 577,147 | 674,816 | 307,721 |
| | | | | |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日) | 前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) |
|-----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 子会社7社のうち主要な子会社6社を連結しております。 連結子会社は株式会社才田組、才田砕石工業株式会社、フェーズ・ジャパン株式会社、株式会社サイテックス、有限会社賀和運送及び立花建設有限会社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 有限会社山本商店 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産額、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>(1) 子会社のうち主要な子会社6社を連結しております。 連結子会社は株式会社才田組、才田砕石工業株式会社、フェーズ・ジャパン株式会社、株式会社サイテックス、有限会社賀和運送及び立花建設有限会社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 有限会社山本商店 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、その総資産額、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 有限会社山本商店 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、その総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) すべての関連会社(1社)に対する投資について持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社は朝倉生コンクリート株式会社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(有限会社山本商店)は、純利益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> | <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は有限会社山本商店のみであり、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> | <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は有限会社山本商店のみであり、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため持分法の適用範囲から除外しております。</p> |
| 3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項 | <p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p> | <p>同 左</p> | <p>連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p> |
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 未成工事支出金は個別法による原価法、石油等に係る商品は先入先出法による原価法、酒類に係る商品は移動平均法による原価法、製品は売価還元原価法、貯蔵品は移動平均法による原価法を採用しております。</p> | <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>② たな卸資産 同 左</p> | <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同 左</p> <p>② たな卸資産 同 左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日) | 前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) |
|----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 | <p>①有形固定資産 砕石工場に係る有形固定資産定額法を採用しております。耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しておりますが、砕石製造設備に係る機械装置については、法定耐用年数8年に対して、会社所定の耐用年数12年を採用しております。</p> <p>砕石工場を除く有形固定資産定率法を採用しております。耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しております。</p> <p>②無形固定資産 採石権については生産高比例法によっております。</p> | <p>①有形固定資産 砕石工場に係る有形固定資産 同 左</p> <p>砕石工場を除く有形固定資産 同 左</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、売上総利益が7,509千円減少し、営業損失、経常損失、税金等調整前中間純損失がともに7,900千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> | <p>①有形固定資産 砕石工場に係る有形固定資産 同 左</p> <p>砕石工場を除く有形固定資産定率法を採用しております。耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に定める方法によっております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日) | 前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) |
|-----------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>① 貸倒引当金 中間連結会計期間末日現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④ _____</p> | <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 同 左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 役員の退職慰労金については、前中間連結会計期間は支出時に費用処理する方法を採用しておりましたが、前連結会計年度の下期において、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 従って、前中間連結会計期間における会計処理は、従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べ、前中間連結会計期間の営業利益、経常利益は992千円多く、税金等調整前中間純利益は57,045千円多く計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> | <p>① 貸倒引当金 連結会計年度末日現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 当社の役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、近年、役員退職慰労金に係る会計慣行が定着していること、及び当社役員の在任期間の状況から、将来における役員退職慰労金の支出時の損益に与える重要性が増してきていることに鑑み、役員の在任期間にわたり費用を合理的に配分することによる期間損益の適正化を図るため、当連結会計年度に「役員退職慰労金規程」の見直しを行い、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日) | 前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) |
|----|---------------------------------------------|---------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | | | <p>この変更により、当連結会計年度の発生額1,980千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額56,053千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益は1,980千円少なく、税金等調整前当期純利益は58,033千円少なく計上されております。</p> <p>なお、当該会計処理の変更を当下期より行うのは、「役員退職慰労金規程」の見直しが当下期に行われたこと、及び「租税特別措置法上の準備金及び特別措置法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)の改正が平成19年4月13日に公表され、平成19年4月1日以降開始する事業年度から強制適用されるものの、同日以前に開始する事業年度から適用することができるとされていることによるものであります。</p> <p>従って、当連結会計年度の中間連結会計期間における会計処理は、従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益は992千円多く、税金等調整前中間純利益は57,045千円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日) | 前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) |
|-----------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表) 作成のための基本となる重要な事項 | <p>⑤ 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当中間連結会計期間において、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事が発生したため、損失見積額を計上しております。 これにより、営業利益が3,400千円減少し、経常損失が3,400千円増加し、税金等調整前中間純利益が3,400千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 長期請負工事の収益計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、請負金額3億円以上、かつ、工期1年超の工事に限り工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は285,623千円であります。</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>③ 連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。</p> | <p>⑤ 工事損失引当金 工事の損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>同 左</p> <p>① 長期請負工事の収益計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、請負金額3億円以上、かつ、工期1年超の工事に限り工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は433,468千円であります。</p> <p>② 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>③ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> | <p>⑤ 工事損失引当金 同 左</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事が発生したため、損失見積額を計上しております。 これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がともに4,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>同 左</p> <p>① 長期請負工事の収益計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、請負金額3億円以上、かつ、工期1年超の工事に限り工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は578,867千円であります。</p> <p>② 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>③ 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p> |
| 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同 左 | 同 左 |

表示方法の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日) | | | | | | | | | | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|---------|------|-----------|----|---------|-----|---------|----------|-----------|---------------------------|
| <p>1. 有形固定資産に対する減価償却累計額については、従来、有形固定資産に対する控除項目として一括して掲記しておりましたが、当中間連結会計期間より各資産の金額から直接控除し、その控除残高を当該各資産の金額として表示し、減価償却累計額は注記事項とする方法に変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間を当中間連結会計期間と同様の方法によった場合の中間連結対照表の表示については、以下のとおりとなります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="text-align: right;">401,076</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,401,815</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">723,980</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">303,506</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,830,380</td> </tr> </table> <p>2. 「保険積立金」は、前中間連結会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「保険積立金」の金額は345,328千円であります。</p> | 建物 | 401,076 | 機械装置 | 1,401,815 | 土地 | 723,980 | その他 | 303,506 | 有形固定資産合計 | 2,830,380 | <p>—————</p> <p>—————</p> |
| 建物 | 401,076 | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 1,401,815 | | | | | | | | | | |
| 土地 | 723,980 | | | | | | | | | | |
| その他 | 303,506 | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産合計 | 2,830,380 | | | | | | | | | | |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日) | 当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日) | 前連結会計年度 (平成19年6月30日) |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>※1 有形固定資産減価償却累計額 4,680,045千円</p> | <p>※1 有形固定資産減価償却累計額 4,810,600千円</p> | <p>※1 有形固定資産減価償却累計額 4,681,718千円</p> |
| <p>※2 関連会社に係る注記 関連会社に対する金額は次のとおりであります。 投資有価証券 91,400千円</p> | <p>※2 関連会社に係る注記 関連会社に対する金額は次のとおりであります。 投資有価証券 98,794千円</p> | <p>※2 関連会社に係る注記 関連会社に対する金額は次のとおりであります。 投資有価証券 88,011千円</p> |
| <p>※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 現金預金 100,048千円 建物・構築物 412,461 機械・運搬具・工具器具備品 1,013,403 土地 439,806 投資有価証券 25,144 <hr/>合計 1,990,863 担保付債務 支払手形・工事未払金等 9,796 短期借入金 1,900,000 長期借入金 910,000 (1年以内返済予定長期借入金を含む) <hr/>合計 2,819,796</p> | <p>※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 現金預金 100,072千円 建物・構築物 390,546 機械・運搬具・工具器具備品 776,310 土地 439,806 投資有価証券 22,064 <hr/>合計 1,728,800 担保付債務 支払手形・工事未払金等 8,885 短期借入金 1,850,000 長期借入金 614,800 (1年以内返済予定長期借入金を含む) <hr/>合計 2,473,685</p> | <p>※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 現金預金 100,048千円 建物・構築物 401,269 機械・運搬具・工具器具備品 894,373 土地 439,806 投資有価証券 24,304 <hr/>合計 1,859,801 担保付債務 支払手形・工事未払金等 5,746 短期借入金 1,320,000 長期借入金 762,400 (1年以内返済予定長期借入金を含む) <hr/>合計 2,088,146</p> |

| 前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日) | 当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日) | 前連結会計年度 (平成19年6月30日) |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の中間連結会計期間末満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 15,728千円</p> <p>5 _____</p> | <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の中間連結会計期間末満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 17,088千円</p> <p>5 偶発債務 債務保証 (有) 山本商店の金融機関からの借入債務に対する保証が、3,000千円あります。</p> | <p>※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 31,754千円</p> <p>5 偶発債務 債務保証 (有) 山本商店の金融機関からの借入債務に対する保証が、3,000千円あります。</p> |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年 7月 1日 至 平成19年12月31日) | 前連結会計年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------|---------------------------------------------|------|--------|-------|-------|-----|--|--------|--------|-------|-------|-------|--------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|----------|------|--------|-------|-------|-----|--|--------|--------|-------|--|---------|-------|-------|-------|-------|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|----------|------|---------|-------|-------|-----|--|--------|--------|-------|--|---------|-------|-------|--------|-------|--------|-------|-------|-----|--|
| <p>※1 当社グループの国内完成工事高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> | <p>※1 同 左</p> | <p>※1 —————</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>砕石運搬費</td><td>17,970千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>90,231</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>1,107</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>△1,061</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>7,358</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>17,923</td></tr> </table> | 砕石運搬費 | 17,970千円 | 給与手当 | 90,231 | 賞与引当金 | 1,107 | 繰入額 | | 退職給付費用 | △1,061 | 減価償却費 | 7,358 | 事務委託費 | 17,923 | <p>※2 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>砕石運搬費</td><td>21,027千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>91,725</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>1,195</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>12,312</td></tr> <tr><td>役員退職慰</td><td></td></tr> <tr><td>労引当金繰入額</td><td>5,264</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>6,738</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>19,843</td></tr> </table> | 砕石運搬費 | 21,027千円 | 給与手当 | 91,725 | 賞与引当金 | 1,195 | 繰入額 | | 退職給付費用 | 12,312 | 役員退職慰 | | 労引当金繰入額 | 5,264 | 減価償却費 | 6,738 | 事務委託費 | 19,843 | <p>※2 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>砕石運搬費</td><td>46,439千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>180,420</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>2,138</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>△3,213</td></tr> <tr><td>役員退職慰</td><td></td></tr> <tr><td>労引当金繰入額</td><td>1,980</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>14,787</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>33,209</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>7,386</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> </table> | 砕石運搬費 | 46,439千円 | 給与手当 | 180,420 | 賞与引当金 | 2,138 | 繰入額 | | 退職給付費用 | △3,213 | 役員退職慰 | | 労引当金繰入額 | 1,980 | 減価償却費 | 14,787 | 事務委託費 | 33,209 | 貸倒引当金 | 7,386 | 繰入額 | |
| 砕石運搬費 | 17,970千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 90,231 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 1,107 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰入額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | △1,061 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 7,358 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事務委託費 | 17,923 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 砕石運搬費 | 21,027千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 91,725 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 1,195 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰入額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 12,312 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 労引当金繰入額 | 5,264 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 6,738 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事務委託費 | 19,843 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 砕石運搬費 | 46,439千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 180,420 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 2,138 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰入額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | △3,213 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 労引当金繰入額 | 1,980 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 14,787 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事務委託費 | 33,209 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 7,386 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰入額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3 固定資産売却損の主なものは、車両運搬具の売却によるものであります。</p> | <p>※3 固定資産売却損の主なものは、車両運搬具の売却によるものであります。</p> | <p>※3 固定資産売却損の主なものは、機械装置等の売却によるものであります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4 固定資産除却損の主なものは、建物等の除却によるものであります。</p> | <p>※4 固定資産除却損の主なものは、機械装置の廃棄によるものであります。</p> | <p>※4 固定資産除却損の主なものは、機械装置の廃棄によるものであります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年 7月 1日 至 平成19年12月31日) | 前連結会計年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------|-------------------------------------------|---------|------|----|----------|------|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|----|----|------|-----|--------|--------|-------|---------|----------|------|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|----|----|------|-----|--------|-----|---------|---------|----------|------|---------|
| <p>※5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="177 412 552 506"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>立木</td> <td>福岡県朝倉市1件</td> <td>遊休資産</td> <td>1,327千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業部門単位で資産のグルーピングを行っており、事業部門単位に属しない資産は共用資産及び遊休資産として扱っております。</p> <p>遊休資産以外のグループにおいては、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産につきましては、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当中間連結会計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,327千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。</p> | 種類 | 場所 | 用途 | 減損損失 | 立木 | 福岡県朝倉市1件 | 遊休資産 | 1,327千円 | <p>※5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="611 412 986 627"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物他</td> <td>福岡市博多区</td> <td>酒類仕入販売</td> <td>256千円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>福岡県朝倉市1件</td> <td>遊休資産</td> <td>2,563千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業部門単位で資産のグルーピングを行っており、事業部門単位に属しない資産は共用資産及び遊休資産として扱っております。</p> <p>その結果、収益性が低下した資産グループ及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,819千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物・構築物196千円、機械・運搬具・工具器具備品60千円、その他固定資産2,563千円であります。</p> <p>回収可能価額の算定に当たっては、主として固定資産税評価額もしくは取引事例価額を基に算定した正味売却可能価額、又は使用価値により測定しております。</p> | 種類 | 場所 | 用途 | 減損損失 | 建物他 | 福岡市博多区 | 酒類仕入販売 | 256千円 | その他固定資産 | 福岡県朝倉市1件 | 遊休資産 | 2,563千円 | <p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1045 412 1420 598"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地他</td> <td>福岡県朝倉市</td> <td>給油所</td> <td>5,649千円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>福岡県朝倉市1件</td> <td>遊休資産</td> <td>1,327千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業部門単位で資産のグルーピングを行っており、事業部門単位に属しない資産は共用資産及び遊休資産として扱っております。</p> <p>その結果、収益性が低下した資産グループ及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,977千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地27千円、建物・構築物2,726千円、機械・運搬具・工具器具備品2,895千円、その他固定資産1,327千円であります。</p> <p>回収可能価額の算定に当たっては、土地については、主として固定資産税評価額又は取引事例価額を基に算定した正味売却可能価額により評価しております。また、土地を除く資産につきましては、使用価値により測定しております。</p> | 種類 | 場所 | 用途 | 減損損失 | 土地他 | 福岡県朝倉市 | 給油所 | 5,649千円 | その他固定資産 | 福岡県朝倉市1件 | 遊休資産 | 1,327千円 |
| 種類 | 場所 | 用途 | 減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 立木 | 福岡県朝倉市1件 | 遊休資産 | 1,327千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 場所 | 用途 | 減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物他 | 福岡市博多区 | 酒類仕入販売 | 256千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他固定資産 | 福岡県朝倉市1件 | 遊休資産 | 2,563千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 場所 | 用途 | 減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地他 | 福岡県朝倉市 | 給油所 | 5,649千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他固定資産 | 福岡県朝倉市1件 | 遊休資産 | 1,327千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数 (株) | 当中間連結会計期 間増加株式数 (株) | 当中間連結会計期 間減少株式数 (株) | 当中間連結会計期 間末株式数 (株) |
|----------|---------------------|---------------------------|---------------------------|--------------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 6,610,000 | — | — | 6,610,000 |
| 合計 | 6,610,000 | — | — | 6,610,000 |
| 自己株式 (注) | | | | |
| 普通株式 | 38,700 | 950 | — | 39,650 |
| 合計 | 38,700 | 950 | — | 39,650 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加950株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|------------------|------------|------------|
| 平成18年9月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 19,713 | 3.0 | 平成18年6月30日 | 平成18年9月29日 |

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成19年7月 1日 至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数 (株) | 当中間連結会計期 間増加株式数 (株) | 当中間連結会計期 間減少株式数 (株) | 当中間連結会計期 間末株式数 (株) |
|----------|---------------------|---------------------------|---------------------------|--------------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 6,610,000 | — | — | 6,610,000 |
| 合計 | 6,610,000 | — | — | 6,610,000 |
| 自己株式 (注) | | | | |
| 普通株式 | 39,650 | 242,000 | — | 281,650 |
| 合計 | 39,650 | 242,000 | — | 281,650 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加242,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|------------------|------------|------------|
| 平成19年9月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 19,711 | 3 | 平成19年6月30日 | 平成19年9月28日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成18年7月 1日 至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数 (株) | 当連結会計年度増 加株式数 (株) | 当連結会計年度減 少株式数 (株) | 当連結会計年度末 株式数 (株) |
|----------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 6,610,000 | — | — | 6,610,000 |
| 合計 | 6,610,000 | — | — | 6,610,000 |
| 自己株式 (注) | | | | |
| 普通株式 | 38,700 | 950 | — | 39,650 |
| 合計 | 38,700 | 950 | — | 39,650 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加950株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|------------------|------------|------------|
| 平成18年9月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 19,713 | 利益剰余金 | 3 | 平成18年6月30日 | 平成18年9月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|------------------|------------|------------|
| 平成19年9月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 19,711 | 利益剰余金 | 3 | 平成19年6月30日 | 平成19年9月28日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日) | 前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年12月31日現在)</p> <p>現金預金勘定 882,395千円 預入期間が 3ヶ月を超え △305,248 る定期預金</p> <hr/> <p>現金及び現金 同等物 577,147</p> | <p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年12月31日現在)</p> <p>現金預金勘定 980,088千円 預入期間が 3ヶ月を超え △305,272 る定期預金</p> <hr/> <p>現金及び現金 同等物 674,816</p> | <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年6月30日現在)</p> <p>現金預金勘定 612,993千円 預入期間が 3ヶ月を超え △305,272 る定期預金</p> <hr/> <p>現金及び現金 同等物 307,721</p> |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年 7月 1日 至 平成19年12月31日) | 前連結会計年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------|--------------------|-------------------|-------------|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------|--------------------|-------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|----------|----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|-----------------|--------------------|-----------------|-------------|---------|---------|---------|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬器具器具備品</td> <td>373,911</td> <td>164,129</td> <td>209,782</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 機械・運搬器具器具備品 | 373,911 | 164,129 | 209,782 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬器具器具備品</td> <td>420,234</td> <td>215,699</td> <td>204,535</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 機械・運搬器具器具備品 | 420,234 | 215,699 | 204,535 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬器具器具備品</td> <td>399,535</td> <td>192,741</td> <td>206,794</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 機械・運搬器具器具備品 | 399,535 | 192,741 | 206,794 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械・運搬器具器具備品 | 373,911 | 164,129 | 209,782 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械・運搬器具器具備品 | 420,234 | 215,699 | 204,535 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械・運搬器具器具備品 | 399,535 | 192,741 | 206,794 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>58,992千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>159,512千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>218,504千円</td> </tr> </table> | 1年内 | 58,992千円 | 1年超 | 159,512千円 | 合計 | 218,504千円 | <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>74,408千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>139,017千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>213,426千円</td> </tr> </table> | 1年内 | 74,408千円 | 1年超 | 139,017千円 | 合計 | 213,426千円 | <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>64,030千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>150,962千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>214,992千円</td> </tr> </table> | 1年内 | 64,030千円 | 1年超 | 150,962千円 | 合計 | 214,992千円 | | | | | | |
| 1年内 | 58,992千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 159,512千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 218,504千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 74,408千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 139,017千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 213,426千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 64,030千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 150,962千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 214,992千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,681千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,627千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,380千円</td> </tr> </table> | 支払リース料 | 34,681千円 | 減価償却費相当額 | 30,627千円 | 支払利息相当額 | 4,380千円 | <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39,208千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,294千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,073千円</td> </tr> </table> | 支払リース料 | 39,208千円 | 減価償却費相当額 | 34,294千円 | 支払利息相当額 | 5,073千円 | <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>69,689千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61,624千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,629千円</td> </tr> </table> | 支払リース料 | 69,689千円 | 減価償却費相当額 | 61,624千円 | 支払利息相当額 | 8,629千円 | | | | | | |
| 支払リース料 | 34,681千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 30,627千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 4,380千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 39,208千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 34,294千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 5,073千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 69,689千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 61,624千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 8,629千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> | <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取引価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>(減損損失)</p> <p>同 左</p> | <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>(減損損失)</p> <p>同 左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日) | | |
|----|--------------------------|-------------------|---------|
| | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
| 株式 | 107,557 | 159,615 | 52,057 |
| 合計 | 107,557 | 159,615 | 52,057 |

2. 時価評価されていない主な有価証券

| | 前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日) | |
|------------------|--------------------------|--|
| | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) | |
| その他有価証券 非上場株式 | 106,910 | |

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日) | | |
|----|--------------------------|-------------------|---------|
| | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
| 株式 | 106,382 | 114,828 | 8,446 |
| 合計 | 106,382 | 114,828 | 8,446 |

2. 時価評価されていない主な有価証券

| | 当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日) | |
|------------------|--------------------------|--|
| | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) | |
| その他有価証券 非上場株式 | 114,304 | |

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 前連結会計年度 (平成19年6月30日) | | |
|----|----------------------|-----------------|---------|
| | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
| 株式 | 106,382 | 145,144 | 38,761 |
| 合計 | 106,382 | 145,144 | 38,761 |

2. 時価評価されていない主な有価証券

| | 前連結会計年度 (平成19年6月30日) | |
|---------|----------------------|--|
| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | |
| その他有価証券 | | |
| 非上場株式 | 103,521 | |

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年7月 1日 至平成18年12月31日)

| | 建設事業 (千円) | 砕石事業 (千円) | 酒類事業 (千円) | その他の 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|--------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上 高 | 837,639 | 890,875 | 34,488 | 104,311 | 1,867,314 | — | 1,867,314 |
| (2)セグメント間の内部売 上高又は振替高 | 9,425 | 13,195 | 664 | 16,680 | 39,965 | (39,965) | — |
| 計 | 847,064 | 904,070 | 35,152 | 120,992 | 1,907,279 | (39,965) | 1,867,314 |
| 営業費用 | 855,902 | 797,273 | 58,320 | 119,408 | 1,830,905 | 37,162 | 1,868,067 |
| 営業利益(又は営業損 失) | (8,838) | 106,797 | (23,167) | 1,583 | 76,374 | (77,127) | (753) |

当中間連結会計期間 (自平成19年7月 1日 至平成19年12月31日)

| | 建設事業 (千円) | 砕石事業 (千円) | 酒類事業 (千円) | その他の 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|--------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上 高 | 1,087,877 | 917,983 | 44,634 | 132,869 | 2,183,364 | — | 2,183,364 |
| (2)セグメント間の内部売 上高又は振替高 | 5,400 | 28,671 | 1,034 | 13,532 | 48,638 | (48,638) | — |
| 計 | 1,093,277 | 946,654 | 45,668 | 146,401 | 2,232,002 | (48,638) | 2,183,364 |
| 営業費用 | 1,103,138 | 852,169 | 64,327 | 142,953 | 2,162,589 | 36,720 | 2,199,309 |
| 営業利益(又は営業損 失) | (9,860) | 94,484 | (18,658) | 3,448 | 69,413 | (85,358) | (15,945) |

前連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

| | 建設事業 (千円) | 砕石事業 (千円) | 酒類事業 (千円) | その他の 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|--------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上 高 | 2,033,040 | 1,866,249 | 59,615 | 214,679 | 4,173,585 | — | 4,173,585 |
| (2)セグメント間の内部売 上高又は振替高 | 15,447 | 23,031 | 852 | 35,682 | 75,015 | (75,015) | — |
| 計 | 2,048,488 | 1,889,281 | 60,467 | 250,362 | 4,248,600 | (75,015) | 4,173,585 |
| 営業費用 | 2,000,025 | 1,607,512 | 103,931 | 249,579 | 3,961,049 | 73,550 | 4,034,599 |
| 営業利益(又は営業損 失) | 48,463 | 281,769 | (43,464) | 782 | 287,551 | (148,565) | 138,986 |

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

① 事業区分の方法

中間連結(連結)損益計算書の売上集計区分によって区分しました。

② 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

砕石事業 : 砕石及び砕砂の製造、販売及び運搬等に関する事業

酒類事業 : 酒類輸入販売事業

その他の事業 : 石油販売事業、才田ビルの2階から9階までを住宅用として賃貸する不動産事業、及び環境事業他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間73,487千円、当中間連結会計期間85,110千円、前連結会計年度144,898千円であります。その主なものは、提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法①有形固定資産(追加情報)に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業費用はそれぞれ建設事業が402千円、砕石事業が7,414千円、酒類事業が2千円、その他事業が80千円増加しております。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4. 会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準④役員退職慰労引当金に記載のとおり、役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、前連結会計年度より「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、前連結会計年度の営業利益は消去又は全社で1,980千円少なく計上されております。

5. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4. 会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準④役員退職慰労引当金に記載のとおり、役員退職慰労引当金については、前中間連結会計期間は支出時に費用処理する方法を採用しておりましたが、前連結会計年度の下期において、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。従って、前中間連結会計期間における会計処理は、従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べ、前中間連結会計期間の営業利益は992千円多く計上されております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載しておりません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日) | 前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 281.21円 1株当たり中間純利益 金額 5.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 | 1株当たり純資産額 290.09円 1株当たり中間純損失 金額 1.69円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。 | 1株当たり純資産額 291.35円 1株当たり当期純利益 金額 16.61円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日) | 前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) |
|-----------------------------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|------------------------------------------|
| 中間(当期)純利益又は中間純損失 (△) (千円) | 34,235 | △11,009 | 109,132 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — | — |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益又は 普通株式に係る中間純損失(△) (千円) | 34,235 | △11,009 | 109,132 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 6,575,842 | 6,492,817 | 6,570,788 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年12月31日) | | 当中間会計期間末 (平成19年12月31日) | | 対前中間 期比 | 前事業年度要約貸借対照表 (平成19年6月30日) | | |
|-------------|-----------|---------------------------|------------|---------------------------|------------|------------|------------------------------|------------|--|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | ※2 | 578,091 | | 540,642 | | | 351,279 | | |
| 2. その他 | | 207,251 | | 211,490 | | | 162,243 | | |
| 貸倒引当金 | | △50 | | △800 | | | △900 | | |
| 流動資産合計 | | 785,294 | 15.6 | 751,333 | 16.5 | △33,961 | 512,624 | 11.3 | |
| II 固定資産 | | | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | | | | |
| (1) 建物 | ※1, ※2 | 368,200 | | 344,836 | | | 356,200 | | |
| (2) 機械装置 | | 1,148,565 | | 888,222 | | | 1,019,162 | | |
| (3) 土地 | | 723,823 | | 723,823 | | | 723,823 | | |
| (4) その他 | | 264,821 | | 250,850 | | | 261,040 | | |
| 有形固定資産合計 | | 2,505,410 | 49.6 | 2,207,733 | 48.3 | △297,676 | 2,360,227 | 51.9 | |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | | | | |
| (1) 採石権 | | 154,171 | | 118,875 | | | 136,896 | | |
| (2) その他 | | 2,469 | | 2,469 | | | 2,469 | | |
| 無形固定資産合計 | | 156,641 | 3.1 | 121,344 | 2.7 | △35,296 | 139,366 | 3.1 | |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※2 | 1,155,877 | | 1,041,123 | | | 1,133,690 | | |
| (2) 保険積立金 | | 353,810 | | 361,901 | | | 355,460 | | |
| (3) その他投資等 | | 196,966 | | 165,985 | | | 190,811 | | |
| 貸倒引当金 | | △105,694 | | △87,441 | | | △103,940 | | |
| 投資損失引当金 | | — | | — | | | △42,250 | | |
| 投資その他の資産合計 | | 1,600,960 | 31.7 | 1,481,569 | 32.5 | △119,390 | 1,533,772 | 33.7 | |
| 固定資産合計 | | 4,263,012 | 84.4 | 3,810,647 | 83.5 | △452,364 | 4,033,367 | 88.7 | |
| 資産合計 | | 5,048,306 | 100 | 4,561,981 | 100 | △486,325 | 4,545,991 | 100 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年12月31日) | | 当中間会計期間末 (平成19年12月31日) | | 対前中間 期比 | 前事業年度要約貸借対照表 (平成19年6月30日) | | |
|----------------------|----------|---------------------------|------------|---------------------------|------------|------------|------------------------------|---------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | | 増減 (千円) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | | | |
| 1. 短期借入金 | ※2 | 1,900,000 | | 1,850,000 | | | 1,320,000 | | |
| 2. 一年以内返済予 定長期借入金 | ※2 | 295,200 | | 295,200 | | | 295,700 | | |
| 3. 未払法人税等 | | 2,689 | | 1,283 | | | 3,901 | | |
| 4. 預り金 | | 307,467 | | 270,137 | | | 556,827 | | |
| 5. 賞与引当金 | | 170 | | 178 | | | 122 | | |
| 6. その他 | | 49,577 | | 62,888 | | | 74,982 | | |
| 流動負債合計 | | 2,555,106 | 50.6 | 2,479,687 | 54.4 | △75,418 | 2,251,532 | 49.5 | |
| II 固定負債 | | | | | | | | | |
| 1. 長期借入金 | ※2 | 614,800 | | 319,600 | | | 466,700 | | |
| 2. 退職給付引当金 | | 13,005 | | 14,354 | | | 11,723 | | |
| 3. 役員退職慰労引 当金 | | — | | 62,297 | | | 58,033 | | |
| 4. 繰延税金負債 | | 22,631 | | 7,297 | | | 17,597 | | |
| 5. その他 | | 12,818 | | 11,415 | | | 12,345 | | |
| 固定負債合計 | | 663,254 | 13.2 | 414,963 | 9.1 | △248,291 | 566,399 | 12.5 | |
| 負債合計 | | 3,218,360 | 63.8 | 2,894,651 | 63.5 | △323,709 | 2,817,932 | 62.0 | |
| (純資産の部) | | | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | | | |
| 1. 資本金 | | 942,950 | 18.7 | 942,950 | 20.6 | — | 942,950 | 20.7 | |
| 2. 資本剰余金 | | | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 235,737 | | 235,737 | | | 235,737 | | |
| (2) その他資本剰 余金 | | 480,836 | | 480,836 | | | 480,836 | | |
| 資本剰余金合計 | | 716,574 | 14.1 | 716,574 | 15.7 | — | 716,574 | 15.8 | |
| 3. 利益剰余金 | | | | | | | | | |
| その他利益剰余 金 | | | | | | | | | |
| 繰越利益剰余 金 | | 146,492 | | 39,860 | | | 52,868 | | |
| 利益剰余金合計 | | 146,492 | 2.9 | 39,860 | 0.9 | △106,632 | 52,868 | 1.1 | |
| 4. 自己株式 | | △5,497 | △0.1 | △33,203 | △0.7 | △27,706 | △5,497 | △0.1 | |
| 株主資本合計 | | 1,800,519 | 35.6 | 1,666,180 | 36.5 | △134,338 | 1,706,894 | 37.5 | |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | | | |
| その他有価証券評 価差額金 | | 29,426 | 0.6 | 1,148 | 0.0 | △28,277 | 21,164 | 0.5 | |
| 評価・換算差額等 合計 | | 29,426 | 0.6 | 1,148 | 0.0 | △28,277 | 21,164 | 0.5 | |
| 純資産合計 | | 1,829,945 | 36.2 | 1,667,329 | 36.5 | △162,616 | 1,728,059 | 38.0 | |
| 負債純資産合計 | | 5,048,306 | 100 | 4,561,981 | 100 | △486,325 | 4,545,991 | 100 | |

(2) 中間損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日) | | 当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日) | | 対前中間 期比 | 前事業年度要約損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) | |
|----------------|----------|-------------------------------------------|------------|-------------------------------------------|------------|------------|-----------------------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | 金額 (千円) | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | | | | | | | |
| 兼業事業売上高 | | 15,457 | | 15,215 | | | 30,756 | |
| 関係会社経営管理料 | | 142,230 | | 139,200 | | | 230,700 | |
| 売上高合計 | | 157,687 | 100 | 154,415 | 100 | △3,271 | 261,456 | 100 |
| II 売上原価 | | | | | | | | |
| 兼業事業売上原価 | | 8,514 | | 9,263 | | | 16,833 | |
| 売上原価合計 | | 8,514 | 5.4 | 9,263 | 6.0 | 749 | 16,833 | 6.4 |
| 売上総利益 | | 149,173 | 94.6 | 145,152 | 94.0 | △4,021 | 244,622 | 93.6 |
| III 販売費及び一般管理費 | | 73,112 | 46.4 | 86,046 | 55.7 | 12,934 | 147,304 | 56.3 |
| 営業利益 | | 76,061 | 48.2 | 59,105 | 38.3 | △16,955 | 97,318 | 37.2 |
| IV 営業外収益 | ※1 | 10,931 | 6.9 | 6,878 | 4.5 | △4,053 | 17,780 | 6.8 |
| V 営業外費用 | ※2 | 30,399 | 19.3 | 27,444 | 17.8 | △2,955 | 58,518 | 22.4 |
| 経常利益 | | 56,593 | 35.9 | 38,539 | 25.0 | △18,053 | 56,580 | 21.6 |
| VI 特別利益 | ※3 | 52,592 | 33.5 | 1,491 | 0.9 | △51,100 | 66,680 | 25.5 |
| VII 特別損失 | ※4 | 10,093 | 6.4 | 23,529 | 15.2 | 13,436 | 121,653 | 46.5 |
| 税引前中間(当期)純利益 | | 99,092 | 62.8 | 16,501 | 10.7 | △82,591 | 1,607 | 0.6 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 800 | 0.5 | 9,798 | 6.3 | 8,998 | △3,060 | △1.2 |
| 中間(当期)純利益 | | 98,292 | 62.3 | 6,702 | 4.3 | △91,589 | 4,668 | 1.8 |

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成18年7月 1日 至平成18年12月31日)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|----------------------------|---------|---------|----------|---------|---------------------|---------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| 平成18年6月30日 残高 (千円) | 942,950 | 235,737 | 480,836 | 716,574 | 67,913 | 67,913 | △5,378 | 1,722,060 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △19,713 | △19,713 | | △19,713 |
| 中間純利益 | | | | | 98,292 | 98,292 | | 98,292 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △119 | △119 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | — | — | — | — | 78,579 | 78,579 | △119 | 78,460 |
| 平成18年12月31日 残高 (千円) | 942,950 | 235,737 | 480,836 | 716,574 | 146,492 | 146,492 | △5,497 | 1,800,519 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|----------------------------|------------------|----------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | |
| 平成18年6月30日 残高 (千円) | 32,521 | 32,521 | 1,754,581 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △19,713 |
| 中間純利益 | | | 98,292 |
| 自己株式の取得 | | | △119 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) | △3,095 | △3,095 | △3,095 |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | △3,095 | △3,095 | 75,365 |
| 平成18年12月31日 残高 (千円) | 29,426 | 29,426 | 1,829,945 |

当中間会計期間 (自平成19年7月 1日 至平成19年12月31日)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|----------------------------|---------|---------|----------|---------|---------------------|---------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| 平成19年6月30日 残高 (千円) | 942,950 | 235,737 | 480,836 | 716,574 | 52,868 | 52,868 | △5,497 | 1,706,894 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △19,711 | △19,711 | | △19,711 |
| 中間純利益 | | | | | 6,702 | 6,702 | | 6,702 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △27,706 | △27,706 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | — | — | — | — | △13,009 | △13,009 | △27,706 | △40,715 |
| 平成19年12月31日 残高 (千円) | 942,950 | 235,737 | 480,836 | 716,574 | 39,860 | 39,860 | △33,203 | 1,666,180 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|----------------------------|------------------|----------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | |
| 平成19年6月30日 残高 (千円) | 21,164 | 21,164 | 1,728,059 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △19,711 |
| 中間純利益 | | | 6,702 |
| 自己株式の取得 | | | △27,706 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) | △20,015 | △20,015 | △20,015 |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | △20,015 | △20,015 | △60,730 |
| 平成19年12月31日 残高 (千円) | 1,148 | 1,148 | 1,667,329 |

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|--------------------------|---------|---------|----------|---------|---------------------|---------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| 平成18年6月30日 残高 (千円) | 942,950 | 235,737 | 480,836 | 716,574 | 67,913 | 67,913 | △5,378 | 1,722,060 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △19,713 | △19,713 | | △19,713 |
| 当期純利益 | | | | | 4,668 | 4,668 | | 4,668 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △119 | △119 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | — | — | — | — | △15,045 | △15,045 | △119 | △15,165 |
| 平成19年6月30日 残高 (千円) | 942,950 | 235,737 | 480,836 | 716,574 | 52,868 | 52,868 | △5,497 | 1,706,894 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|--------------------------|------------------|----------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | |
| 平成18年6月30日 残高 (千円) | 32,521 | 32,521 | 1,754,581 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △19,713 |
| 当期純利益 | | | 4,668 |
| 自己株式の取得 | | | △119 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) | △11,357 | △11,357 | △11,357 |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | △11,357 | △11,357 | △26,522 |
| 平成19年6月30日 残高 (千円) | 21,164 | 21,164 | 1,728,059 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日) | 当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日) | 前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) |
|---------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 | <p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によ っております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に 基づく時価法によっておりま す。 (評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定してお ります。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法に よっております。</p> | <p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> | <p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づ く時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定してお ります。)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> |
| 2. 固定資産の減価償却の方 法 | <p>(1) 砕石工場に係る有形固定資産 定額法を採用しております。耐 用年数については、原則として法 人税法所定の耐用年数を採用して おりますが、砕石製造設備に係る 機械装置については法定耐用年数 8年に対して会社所定の耐用年数 12年を採用しております。</p> <p>(2) 砕石工場を除く有形固定資産 定率法を採用しております。耐 用年数については、原則として法 人税法所定の耐用年数を採用して おります。</p> <p>(3) 無形固定資産 採石権については生産高比例 法によっております。</p> | <p>(1) 砕石工場に係る有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 砕石工場を除く有形固定資産 同 左</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法改正に伴 い、平成19年3月31日以前に取 得した資産については、改正前 の法人税法に基づく減価償却の 方法の適用により取得価額の 5%に 到達した事業年度の翌 事業年度より、取得価額の5% 相当額と備忘価額との差額を5 年間にわたり均等償却し、減価 償却費に含めて計上してしま す。 これによる影響は軽微であり ます。</p> <p>(3) 無形固定資産 同 左</p> | <p>(1) 砕石工場に係る有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 砕石工場を除く有形固定資産 定率法を採用しております。耐 用年数については、原則として法 人税法所定の耐用年数を採用して おります。 (会計方針の変更) 当事業年度より、平成19年4 月1日以降取得資産の減価償却 の方法については、改正後の法 人税法に定める方法によってお ります。 なお、この変更による影響額は 軽微であります。</p> <p>(3) 無形固定資産 同 左</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日) | 当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日) | 前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) |
|-------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 中間会計期間末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘察し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 役員の退職慰労金については、前中間会計期間は支出時に費用処理する方法を採用していましたが、前事業年度の下期において、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 従って、前中間会計期間における会計処理は、従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べ、前中間会計期間の営業利益、経常利益は992千円多く、税引前中間純利益は57,045千円多く計上されております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘察し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 当社の役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していましたが、近年、役員退職慰労金に係る会計慣行が定着していること、及び当社役員の在任期間の状況から、将来における役員退職慰労金の支出時の損益に与える重要性が増してきていることに鑑み、役員の在任期間にわたり費用を合理的に配分することによる期間損益の適正化を図るため、当事業年度に「役員退職慰労金規程」の見直しを行い、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日) | 当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日) | 前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) |
|------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | | | <p>この変更により、当事業年度の発生額1,980千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額56,053千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益は1,980千円少なく、税引前当期純利益は58,033千円少なく計上されております。</p> <p>なお、当該会計処理の変更を当下期より行うのは、「役員退職慰労金規程」の見直しが当下期に行われたこと、及び「租税特別措置法上の準備金及び特別措置法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)の改正が平成19年4月13日に公表され、平成19年4月1日以降開始する事業年度から強制適用されるものの、同日以前に開始する事業年度から適用することができるとされていることによるものであります。</p> <p>従って、当事業年度の中間会計期間における会計処理は、従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べ、当中間会計期間の営業利益、経常利益は992千円多く、税引前中間純利益は57,045千円多く計上されております。</p> |
| 4. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同 左 | 同 左 |
| 5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 | <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえその差額を流動負債の「その他」に含めて表示してしております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用してしております。</p> | <p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用してしております。</p> | <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用してしております。</p> |

表示方法の変更

| 前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日) | 当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日) |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|
| <p>1. 「投資有価証券」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「投資有価証券」の金額は214,480千円であります。</p> <p>2. 「預り金」は、前中間会計期間まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において負債純資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「預り金」の金額は40,677千円であります。</p> | <p>—————</p> <p>—————</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成18年12月31日) | 当中間会計期間末 (平成19年12月31日) | 前事業年度 (平成19年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|-----------------------|----|----------------------|-----|---------------------|------|------------------------|----|---------------------|--------|--------|----|------------------------|-------|-----------|-------------------------------------|---------------------|----|-----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|-----------|----|---------------------|-----|---------------------|------|---------------------|----|---------------------|--------|--------|----|------------------------|-------|-----------|-------------------------------------|---------------------|----|-----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|-----------|----|---------------------|-----|---------------------|------|---------------------|----|---------------------|--------|--------|----|------------------------|-------|-----------|-------------------------------------|---------------------|----|-----------------------|
| <p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 4,433,523千円</p> <p>※2. 担保資産 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金預金</td><td style="text-align: right;">100,048千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">302,084 (59,955 千円)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">110,377 (110,377)</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">1,013,403 (1,013,403)</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">439,806 (235,057)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">25,144</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,990,863 (1,418,793)</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,900,000</td></tr> <tr><td>長期借入金 (一年以内 返済予定長期借入金を 含む)</td><td style="text-align: right;">910,000 (910,000)</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,810,000 (910,000)</td></tr> </table> <p>上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3. _____</p> | 現金預金 | 100,048千円 | 建物 | 302,084 (59,955 千円) | 構築物 | 110,377 (110,377) | 機械装置 | 1,013,403 (1,013,403) | 土地 | 439,806 (235,057) | 投資有価証券 | 25,144 | 合計 | 1,990,863 (1,418,793) | 短期借入金 | 1,900,000 | 長期借入金 (一年以内 返済予定長期借入金を 含む) | 910,000 (910,000) | 合計 | 2,810,000 (910,000) | <p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 4,602,100千円</p> <p>※2. 担保資産 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金預金</td><td style="text-align: right;">100,072千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">284,340 (55,662千円)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">106,205 (106,205)</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">776,310 (776,310)</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">439,806 (235,057)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">22,064</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,728,800 (1,173,236)</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,850,000</td></tr> <tr><td>長期借入金 (一年以内 返済予定長期借入金を 含む)</td><td style="text-align: right;">614,800 (614,800)</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,464,800 (614,800)</td></tr> </table> <p>上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3. 保証債務 (株)才田組の工事契約に係る契約履行保証金83,989千円に対して、再保証を行っております。</p> | 現金預金 | 100,072千円 | 建物 | 284,340 (55,662千円) | 構築物 | 106,205 (106,205) | 機械装置 | 776,310 (776,310) | 土地 | 439,806 (235,057) | 投資有価証券 | 22,064 | 合計 | 1,728,800 (1,173,236) | 短期借入金 | 1,850,000 | 長期借入金 (一年以内 返済予定長期借入金を 含む) | 614,800 (614,800) | 合計 | 2,464,800 (614,800) | <p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 4,475,375千円</p> <p>※2. 担保資産 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金預金</td><td style="text-align: right;">100,048千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">293,010 (57,808千円)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">108,258 (108,258)</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">894,373 (894,373)</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">439,806 (235,057)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">24,304</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,859,801 (1,295,498)</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,320,000</td></tr> <tr><td>長期借入金 (一年以内返 済予定長期借入金を 含む)</td><td style="text-align: right;">762,400 (762,400)</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,082,400 (762,400)</td></tr> </table> <p>上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3. 保証債務 (株)才田組の工事契約に係る契約履行保証金30,702千円に対して、再保証を行っております。</p> | 現金預金 | 100,048千円 | 建物 | 293,010 (57,808千円) | 構築物 | 108,258 (108,258) | 機械装置 | 894,373 (894,373) | 土地 | 439,806 (235,057) | 投資有価証券 | 24,304 | 合計 | 1,859,801 (1,295,498) | 短期借入金 | 1,320,000 | 長期借入金 (一年以内返 済予定長期借入金を 含む) | 762,400 (762,400) | 合計 | 2,082,400 (762,400) |
| 現金預金 | 100,048千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 302,084 (59,955 千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 110,377 (110,377) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 1,013,403 (1,013,403) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 439,806 (235,057) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 25,144 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,990,863 (1,418,793) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 1,900,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 (一年以内 返済予定長期借入金を 含む) | 910,000 (910,000) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,810,000 (910,000) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金預金 | 100,072千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 284,340 (55,662千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 106,205 (106,205) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 776,310 (776,310) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 439,806 (235,057) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 22,064 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,728,800 (1,173,236) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 1,850,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 (一年以内 返済予定長期借入金を 含む) | 614,800 (614,800) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,464,800 (614,800) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金預金 | 100,048千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 293,010 (57,808千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 108,258 (108,258) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 894,373 (894,373) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 439,806 (235,057) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 24,304 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,859,801 (1,295,498) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 1,320,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 (一年以内返 済予定長期借入金を 含む) | 762,400 (762,400) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,082,400 (762,400) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日) | 当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日) | 前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 186千円</p> <p>受取配当金 1,539千円</p> <p>固定資産賃貸料 3,747千円</p> <p>建設廃材収入 2,379千円</p> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 30,399千円</p> <p>※3. 特別利益の主要項目</p> <p>裁判費用戻入 51,860千円</p> <p>※4. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産売却損 360千円</p> <p>固定資産除却損 5,661千円</p> <p>減損損失 1,327千円</p> <p>投資有価証券評価損 2,743千円</p> | <p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 342千円</p> <p>受取配当金 1,541千円</p> <p>固定資産賃貸料 3,642千円</p> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 27,267千円</p> <p>※3. 特別利益の主要項目</p> <p>—————</p> <p>※4. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産売却損 136千円</p> <p>固定資産除却損 828千円</p> <p>減損損失 2,563千円</p> <p>関係会社株式評価損 20,000千円</p> | <p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 559千円</p> <p>受取配当金 2679千円</p> <p>固定資産賃貸料 7,839千円</p> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 58,459千円</p> <p>※3. 特別利益の主要項目</p> <p>裁判費用戻入 51,860千円</p> <p>固定資産売却益 8,755千円</p> <p>貸倒引当金戻入益 2,086千円</p> <p>投資有価証券売却益 3,978千円</p> <p>※4. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産売却損 360千円</p> <p>固定資産除却損 11,047千円</p> <p>減損損失 1,327千円</p> <p>投資有価証券評価損 2,897千円</p> <p>関係会社株式評価損 7,716千円</p> <p>役員退職慰勞引当金繰入額 56,053千円</p> <p>投資損失引当金繰入額 42,250千円</p> |

| 前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日) | 当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日) | 前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|----------------------------------------|---------|------|----|----------|------|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|----|----|------|---------|----------|------|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|----|----|------|---------|----------|------|---------|
| <p>※5. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="181 409 547 488"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>立木</td> <td>福岡県朝倉市1件</td> <td>遊休資産</td> <td>1,327千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業部門単位で資産のグルーピングを行っており、事業単位に属しない資産は共用資産及び遊休資産として扱っております。</p> <p>遊休資産以外のグループ事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産につきましては、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当中間会計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,327千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 144,787千円 無形固定資産 17,172千円</p> | 種類 | 場所 | 用途 | 減損損失 | 立木 | 福岡県朝倉市1件 | 遊休資産 | 1,327千円 | <p>※5. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="611 409 984 533"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>福岡県朝倉市1件</td> <td>遊休資産</td> <td>2,563千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業部門単位で資産のグルーピングを行っており、事業部門単位に属しない資産は共用資産及び遊休資産として扱っております。</p> <p>その結果、収益性が低下した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,563千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額の算定に当たっては、主として固定資産税評価額もしくは取引事例価額を基に算定した正味売却可能価額、又は使用価値により測定しております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 151,188千円 無形固定資産 18,021千円</p> | 種類 | 場所 | 用途 | 減損損失 | その他固定資産 | 福岡県朝倉市1件 | 遊休資産 | 2,563千円 | <p>※5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1043 409 1418 533"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>福岡県朝倉市1件</td> <td>遊休資産</td> <td>1,327千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業部門単位で資産のグルーピングを行っており、事業部門単位に属しない資産は共用資産及び遊休資産として扱っております。</p> <p>その結果、遊休資産以外の事業グループについては、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産については、時価が帳簿価額に対して下落しているため、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,327千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額の算定に当たっては、固定資産税評価額又は取引事例価額を基に算定した正味売却可能価額により算定しております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 287,192千円 無形固定資産 34,447千円</p> | 種類 | 場所 | 用途 | 減損損失 | その他固定資産 | 福岡県朝倉市1件 | 遊休資産 | 1,327千円 |
| 種類 | 場所 | 用途 | 減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 立木 | 福岡県朝倉市1件 | 遊休資産 | 1,327千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 場所 | 用途 | 減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他固定資産 | 福岡県朝倉市1件 | 遊休資産 | 2,563千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 場所 | 用途 | 減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他固定資産 | 福岡県朝倉市1件 | 遊休資産 | 1,327千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年7月 1日 至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当中間会計期間増加株式数 (株) | 当中間会計期間減少株式数 (株) | 当中間会計期間末株式数 (株) |
|----------|---------------|------------------|------------------|-----------------|
| 普通株式 (注) | 38,700 | 950 | — | 39,650 |
| 合計 | 38,700 | 950 | — | 39,650 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加950株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当中間会計期間 (自平成19年7月 1日 至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当中間会計期間増加株式数 (株) | 当中間会計期間減少株式数 (株) | 当中間会計期間末株式数 (株) |
|----------|---------------|------------------|------------------|-----------------|
| 普通株式 (注) | 39,650 | 242,000 | — | 281,650 |
| 合計 | 39,650 | 242,000 | — | 281,650 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加242,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

前事業年度 (自平成18年7月 1日 至平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当事業年度増加株式数 (株) | 当事業年度減少株式数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式 | 38,700 | 950 | — | 39,650 |
| 合計 | 38,750 | 950 | — | 39,650 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加950株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日) | 当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日) | 前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|------------------------------------------|--------------------|-------------------|---------|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|-----------------|----------|----------|---------|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------|--------------------|-------------------|------|---------|---------|---------|-----------------|--------|--------|--------|----|---------|---------|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|-----------------|--------------------|-----------------|------|---------|---------|---------|-----------------|--------|--------|--------|----|---------|---------|---------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>279,760</td> <td>110,143</td> <td>169,616</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>94,151</td> <td>53,986</td> <td>40,165</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>373,911</td> <td>164,129</td> <td>209,782</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 機械装置 | 279,760 | 110,143 | 169,616 | その他 (有形固定資産) | 94,151 | 53,986 | 40,165 | 合計 | 373,911 | 164,129 | 209,782 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>326,930</td> <td>159,439</td> <td>167,491</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>93,304</td> <td>56,260</td> <td>37,044</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>420,234</td> <td>215,699</td> <td>204,535</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 機械装置 | 326,930 | 159,439 | 167,491 | その他 (有形固定資産) | 93,304 | 56,260 | 37,044 | 合計 | 420,234 | 215,699 | 204,535 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>308,960</td> <td>134,779</td> <td>174,181</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>90,575</td> <td>57,962</td> <td>32,612</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>399,535</td> <td>192,741</td> <td>206,794</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 機械装置 | 308,960 | 134,779 | 174,181 | その他 (有形固定資産) | 90,575 | 57,962 | 32,612 | 合計 | 399,535 | 192,741 | 206,794 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 279,760 | 110,143 | 169,616 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 (有形固定資産) | 94,151 | 53,986 | 40,165 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 373,911 | 164,129 | 209,782 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 326,930 | 159,439 | 167,491 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 (有形固定資産) | 93,304 | 56,260 | 37,044 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 420,234 | 215,699 | 204,535 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 308,960 | 134,779 | 174,181 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 (有形固定資産) | 90,575 | 57,962 | 32,612 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 399,535 | 192,741 | 206,794 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 | 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 | 2. 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>58,992千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>159,512</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>218,504</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 58,992千円 | 1年超 | 159,512 | 計 | 218,504 | <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>74,408千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>139,017</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>213,426</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 74,408千円 | 1年超 | 139,017 | 計 | 213,426 | <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>64,030千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>150,962</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>214,992</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 64,030千円 | 1年超 | 150,962 | 計 | 214,992 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 58,992千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 159,512 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 218,504 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 74,408千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 139,017 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 213,426 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 64,030千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 150,962 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 214,992 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,195千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,409千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,374千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 33,195千円 | 減価償却費相当額 | 29,409千円 | 支払利息相当額 | 4,374千円 | <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39,208千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,294千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,073千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 39,208千円 | 減価償却費相当額 | 34,294千円 | 支払利息相当額 | 5,073千円 | <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>68,204千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60,406千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,623千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 68,204千円 | 減価償却費相当額 | 60,406千円 | 支払利息相当額 | 8,623千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 33,195千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 29,409千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 4,374千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 39,208千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 34,294千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 5,073千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 68,204千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 60,406千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 8,623千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 | 4. 減価償却費相当額の算定方法 | 4. 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 同 左 | 同 左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5. 利息相当額の算定方法 | 5. 利息相当額の算定方法 | 5. 利息相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 | 同 左 | 同 左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (減損損失) | (減損損失) | (減損損失) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産に配分された減損損失はありません。 | 同 左 | 同 左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

| 前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日) | 当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日) | 前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 278.52円 1株当たり中間純利益 金額 14.95円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 | 1株当たり純資産額 263.47円 1株当たり中間純利益 金額 1.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 | 1株当たり純資産額 263.01円 1株当たり当期純利益 金額 0.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日) | 当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日) | 前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) |
|--------------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|----------------------------------------|
| 中間(当期)純利益(千円) | 98,292 | 6,702 | 4,668 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — | — |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円) | 98,292 | 6,702 | 4,668 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 6,575,842 | 6,492,817 | 6,570,788 |

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。